

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	005 書籍等購入事業				
担当部	060000 教育委員会		課・室	060104 中央図書館	所属長名	玉城 尚人	

(1) 基本情報

基本目標		001 人や文化のつながるまち（教育と文化）	施 策	002 生涯学習社会の形成	
事務事業期間		平成31年度 ～ 令和03年度	会計種別	01 一般会計	
経費の性質		3 経常的行政経費・その他	実施計画対象	1:対象	
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	教育基本法（第12条第2項） 図書館法・糸満市立中央図書館設置条例 糸満市立中央図書館管理運営規則	
	目 的	利用者が求める読みたい本、書籍、文献、資料等が増える事で、求めている情報の入手が容易になり、ニーズに合った書籍、必要な文献が揃えることで調査、研究ができる。			
	対 象	図書館を利用する者			
	活動内容	次の事務を行う。 ・利用者のニーズに合った図書等の購入 ・本の案内、資料及び情報の提供、レファレンスサービスを充実、強化			
	意図（成果）	図書館資料等を充実させていくことにより、図書館利用者の求めている情報入手が期待できる。			

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	12,481	12,622	12,485	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1	0	0
	一般財源	千円	12,481	12,622	12,484	0	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
書誌データ作成委託料	千円		貸出人数	人	
書誌データ使用料及び賃借料	千円		登録者数	人	
書籍等購入	千円				

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	書誌データ作成委託料	千円	計画値	142	171	0	0	0
			実績値	135	136	0	0	0
	書誌データ使用料及び賃借料	千円	計画値	524	568	0	0	0
			実績値	524	568	0	0	0
	書籍等購入	千円	計画値	9,850	9,850	0	0	0
			実績値	9,850	9,850	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	貸出人数	人	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	62,216	41,259	0	0	0
	登録者数	人	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	28,279	29,006	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市民の知的生活の向上、問題解決、生涯学習の拠点となる「情報センター」や「文化・交流の場」として、市民の要求に対応できる資料を収集・整理・保存し提供。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ● 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分のため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 地域の歴史・文化や地域住民の問題解決に役立つ情報の提供を行うため、専門的な知識を有する司書が地域の実情を把握し長期的に資料収集や図書館サービスを行う必要がある。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ● 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 令和2年度は、コロナ感染予防対策のため短縮開館・入館制限、滞在時間を短縮しサービスを行い、貸出冊数の制限（10冊から5冊、3枚から1枚に減）、貸出期間を2週間から3週間へ延長した為、貸出人数は前年度比の66%貸出点数は67%となった。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ○ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ● 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市民の生涯学習や問題解決に役立つ情報の拠点として、誰もが必要な情報・資料を気軽に入手することが可能な重要な公共施設である。

公平性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 乳幼児から一般成人まで、あらゆる市民に図書館サービスを提供し公共性が高い。

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ● あまり削減できない ○ 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 幅広い市民ニーズに応えるため、一定の資料購入費は必要。

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ● 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 感染予防対策による臨時休館等を行った結果、前年度に比べ減少。

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）